

## 第1回(4/28)研究会における課題提起

### (1) 類似団体区分の検証

H17の前回見直し検討から10年が経過しており、「人口」及び「産業構造」等による現行の類似団体区分について、改めて検証が必要。

#### 現行の類型設定の方法及び類型数について

- 指定都市、特別区、中核市、特例市(各1類型)、都市(16類型)及び町村(15類型)で類型を設定
- 団体の人口及び産業構造(第2次・第3次産業人口比率)を基準として類型を設定。
- 国勢調査(5年に1回)に基づき、類型毎に、該当する市町村を把握。



地方財政の全面的な「見える化」の取組をこれまで以上に強化するに当たり、「財政状況資料集」に焦点が当たる中で、その団体間比較の手法として、類似団体を用いていることから、類似団体の類型設定がより重要性を帯びてくる。

- ⇒ 前回見直しの平成17年研究会から10年経過によって、人口動態や産業構造等社会的・経済的様相が著しく変化していることから、現行の類型において、団体数が10未満の類型が存在しており、相対的比較が困難となる可能性。
- ⇒ 類型の設定に当たって、現行の人口及び産業構造(第2次・第3次産業人口比率)の類型設定が有効に機能しているか、より有効な基準・指標があるか。



- 相対的な比較が可能となるように、類型内の団体数が一定数に保たれるよう類型の設定基準を検証する必要がある。
- また、現行の類型設定基準である人口及び産業構造以外にもその団体の態様をよりの確に把握することができる可能性がある基準・指標について、検証する必要がある。

# 類似団体区分における1類型内の団体数について ①

現行の人口及び産業構造による類似団体区分における1類型内の団体数は、前回研究会を踏まえた平成17年度決算と平成26年度決算で比較すると、市町村の人口動態や産業構造等社会的・経済的様相が変化したことを受け、増減し、10程度である類型や100を超える類型が目立つなど、類型に偏りがある。

類型は、「人口」と「産業構造」により、政令指定都市、特別区、中核市及び特例市についてはそれぞれ1類型、都市については16類型、町村については15類型を、国勢調査の結果を基に設定。

## 平成17年度決算

都市	Ⅱ次、Ⅲ次95%以上		Ⅱ次、Ⅲ次95%未満		計
	Ⅲ次65%以上	Ⅲ次65%未満	Ⅲ次55%以上	Ⅲ次55%未満	
10程度の類型	3	2	1	0	
50,000人未満 I	2 (4)	18 (27)	37 (93)	52 (113)	109 (237)
50,000~100,000 II	39 (45)	49 (66)	59 (78)	49 (89)	196 (278)
100,000~150,000 III	33 (35)	22 (25)	16 (26)	13 (18)	84 (104)
150,000人以上 IV	27 (29)	13 (13)	18 (22)	4 (4)	62 (68)
計	101 (113)	102 (131)	130 (219)	118 (224)	451 (687)

## 平成26年度決算

都市	Ⅱ次、Ⅲ次95%以上		Ⅱ次、Ⅲ次95%未満		計
	Ⅲ次65%以上	Ⅲ次65%未満	Ⅲ次55%以上	Ⅲ次55%未満	
10程度の類型	3	2	1	0	
50,000人未満 I	7 (7)	11 (12)	166 (172)	61 (62)	245 (253)
50,000~100,000 II	11 (12)	19 (20)	190 (198)	40 (40)	260 (270)
100,000~150,000 III	8 (8)	- (-)	86 (87)	11 (11)	105 (106)
150,000人以上 IV	2 (2)	2 (2)	48 (50)	4 (4)	56 (58)
計	28 (29)	32 (34)	490 (507)	116 (117)	666 (687)

町村	Ⅱ次、Ⅲ次80%以上		Ⅱ次、Ⅲ次80%未満	計
	Ⅲ次55%以上	Ⅲ次55%未満		
100超の類型	2	1	0	
5,000人未満 I	28 (43)	35 (54)	85 (121)	148 (218)
5,000~10,000 II	42 (62)	59 (80)	92 (128)	193 (270)
10,000~15,000 III	39 (53)	54 (77)	35 (57)	128 (187)
15,000~20,000 IV	38 (49)	35 (50)	23 (37)	96 (136)
20,000人以上 V	99 (132)	53 (74)	13 (27)	165 (233)
計	246 (339)	236 (335)	248 (370)	730 (1,044)

町村	Ⅱ次、Ⅲ次80%以上		Ⅱ次、Ⅲ次80%未満	計
	Ⅲ次55%以上	Ⅲ次55%未満		
100超の類型	2	1	0	
5,000人未満 I	73 (78)	25 (28)	117 (131)	215 (237)
5,000~10,000 II	80 (91)	35 (40)	101 (111)	216 (242)
10,000~15,000 III	73 (75)	24 (26)	44 (44)	141 (145)
15,000~20,000 IV	76 (82)	21 (23)	28 (30)	125 (135)
20,000人以上 V	131 (138)	22 (22)	9 (9)	162 (169)
計	433 (464)	127 (139)	299 (325)	859 (928)

※1 都市及び町村ともカッコ外は選定団体数、カッコ内は該当団体数を示す。

※2 市町村数は平成18年3月31日現在。

※1 都市及び町村ともカッコ外は選定団体数、カッコ内は該当団体数を示す。

※2 市町村数は平成27年3月31日現在。

# 類似団体区分における 1 類型内の団体数について ②

## 類型設定の基準の見直し

- 全国の産業比率の傾向をみると、第Ⅲ次産業比率は、5年で2.1ポイント上昇<H17(68.5)→H22(70.6)>しており、産業構造の高度化が顕著である。
- 都市においては、市町村合併の進捗に伴い、団体の規模・構造が変化(小規模団体との合併など)していることから、より適切な団体間比較を実施すべく、影響を加味した区分の再設定が必要。(第Ⅰ次産業比率を上昇させるなど)

- 上記に加え、類型内の団体数が少ない場合、相対的な比較が困難となる可能性があり、類型内の団体数が一定数に保たれるよう類型の設定基準である「**産業構造**」を都市(Ⅱ次、Ⅲ次比率95%→90%、Ⅲ次比率55%→60%)、町村(Ⅲ次比率55%→60%)ともに変更を実施。(1団体のみの類型、可能な限り10団体未満の類型をなくすことを考慮。)

### 見直し前

都市 人口・産業構造別団体数表

産業構造		Ⅱ次、Ⅲ次	95以上	95以上	95未満	95未満			
		Ⅲ次	65以上	65未満	55以上	55未満			
人口		区分	3	2	1	0	計		
	50,000	人未満	I	8	13	175	66	262	
50,000	人以上	100,000	人未満	II	11	19	201	36	267
100,000	人以上	150,000	人未満	III	8	1	83	11	103
150,000	人以上		人未満	IV	2	1	48	4	55
計				29	34	507	117	687	

町村 人口・産業構造別団体数表

産業構造		Ⅱ次、Ⅲ次	80以上	80以上	80未満			
		Ⅲ次	55以上	55未満				
人口		区分	2	1	0	計		
	5,000	人未満	I	80	30	138	248	
5,000	人以上	10,000	人未満	II	93	42	107	242
10,000	人以上	15,000	人未満	III	81	29	43	153
15,000	人以上	20,000	人未満	IV	77	17	29	123
20,000	人以上		人未満	V	133	21	8	162
計				464	139	325	928	

### 見直し後

都市 人口・産業構造別団体数表

産業構造		Ⅱ次、Ⅲ次	90以上	90以上	90未満	90未満			
		Ⅲ次	65以上	65未満	55以上	55未満			
人口		区分	3	2	1	0	計		
	50,000	人未満	I	30	64	115	53	262	
50,000	人以上	100,000	人未満	II	76	91	82	18	267
100,000	人以上	150,000	人未満	III	37	33	29	4	103
150,000	人以上		人未満	IV	26	13	16	0	55
計				169	201	242	75	687	

町村 人口・産業構造別団体数表

産業構造		Ⅱ次、Ⅲ次	80以上	80以上	80未満			
		Ⅲ次	60以上	60未満				
人口		区分	2	1	0	計		
	5,000	人未満	I	56	54	138	248	
5,000	人以上	10,000	人未満	II	60	75	107	242
10,000	人以上	15,000	人未満	III	50	60	43	153
15,000	人以上	20,000	人未満	IV	47	47	29	123
20,000	人以上		人未満	V	103	51	8	162
計				316	287	325	928	

都市 人口・産業構造別団体数表

産業構造		Ⅱ次、Ⅲ次	90以上	90以上	90未満	90未満			
		Ⅲ次	65以上	65未満	60以上	60未満			
人口		区分	3	2	1	0	計		
	50,000	人未満	I	30	64	69	99	262	
50,000	人以上	100,000	人未満	II	76	91	43	57	267
100,000	人以上	150,000	人未満	III	37	33	24	9	103
150,000	人以上		人未満	IV	26	13	14	2	55
計				169	201	150	167	687	

# 財政分析手法の今後の検討課題について

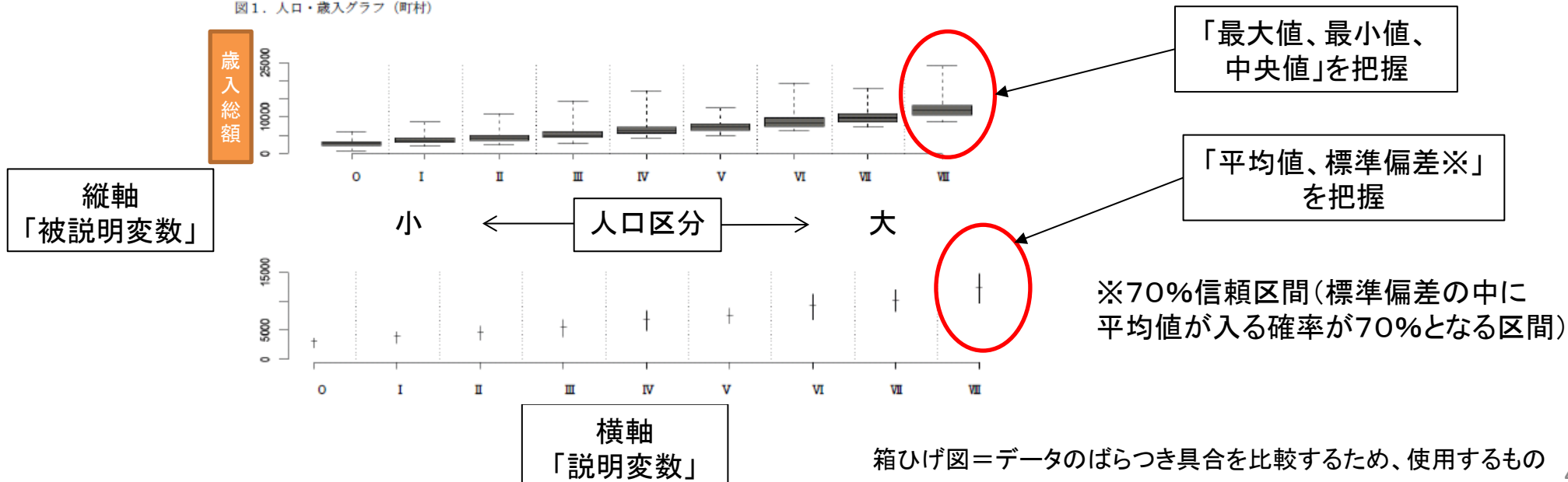
## (2) 類似団体区分の検証・分析の手法

- 類型設定の基準として用いるデータである人口や産業構造等の「説明変数」で、類型を設定し、市町村の規模、構造、性質を指し示す歳入総額や財政力指数等の「被説明変数」の変動(最大値、最小値、中央値、平均値、標準偏差)を箱ひげ図でグラフ化し、統計学的観点からその類型設定の有用性を検証する。
  - 検証・分析対象は、団体区分内の団体数に大幅な変動が生じている都市及び町村とする。
  - 検証順序は、以下のとおりとする。
    - ①人口、産業構造、面積、可住地面積等の単一の「説明変数」と「被説明変数」の相関性
    - ②人口と産業構造、人口と面積などの組合せの「説明変数」と「被説明変数」の相関性
- 【説明変数】人口、産業構造、面積、可住地面積 等  
【被説明変数】歳入総額、財政力指数、資産老朽化比率、普通建設事業費 等

### 【箱ひげ図イメージ】

例) : 町村における説明変数(人口)の増加による被説明変数(歳入総額)の比例関係を明示

図1. 人口・歳入グラフ(町村)



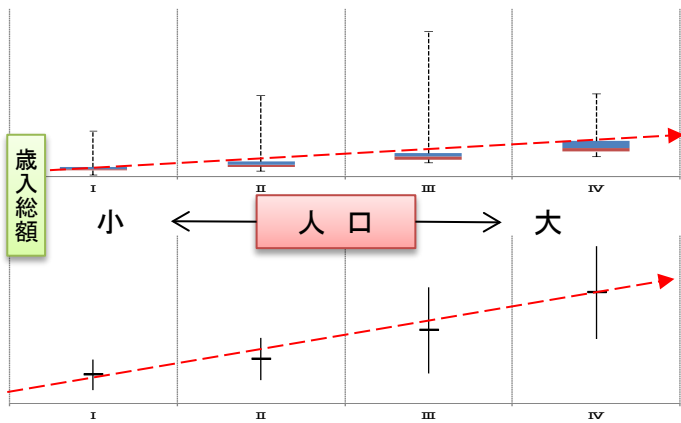
# 財政分析手法の今後の検討課題について

## ○相関性の有無について

「中央値」及び「平均値」の双方で傾向を検証し、説明変数と被説明変数との相関性の有無を判定する。

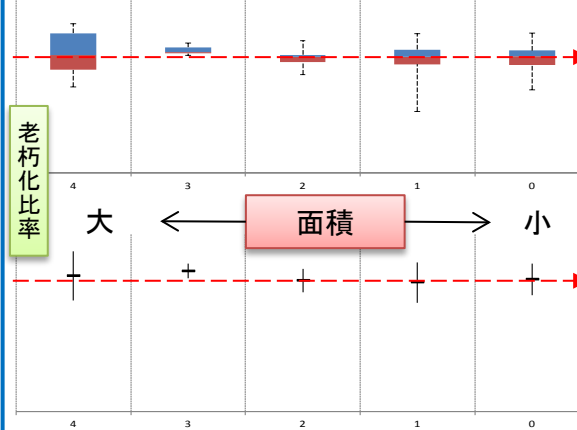
例① 正の相関性を示すもの  
(ex.人口規模の大小に応じた歳入総額)

① 【説明変数】人口  
【被説明変数】歳入総額



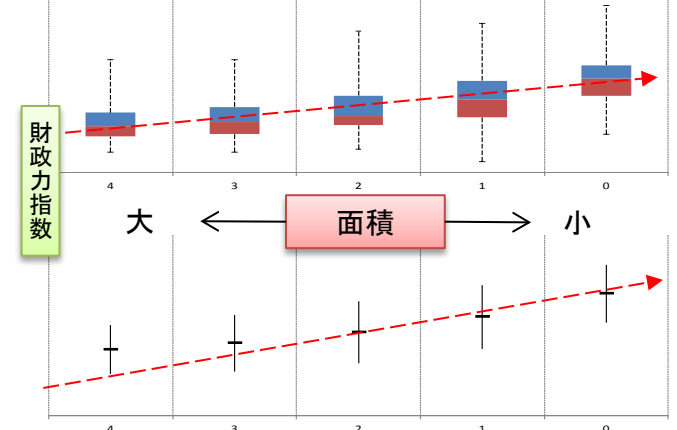
例② 概ね一定の数値を示すもの  
(ex.資産老朽化比率(改訂・基準))

② 【説明変数】面積  
【被説明変数】老朽化比率(基準)



例③ 負の相関性を示すもの  
(ex.面積規模の大小に応じた財政力指数)

③ 【説明変数】面積  
【被説明変数】財政力指数



● 人口の増加に伴い、歳入総額が増加

● 面積の規模にかかわらず、老朽化比率は一定

● 面積の規模が小さいほど、財政力指数が上昇

# 財政分析手法の今後の検討課題について

【類型設定に係る説明変数及び被説明変数の組合せ】 計28パターンで検証・分析

i 単一の説明変数による検証		
	【説明変数】	【被説明変数】
①	人口	歳入総額
②		財政力指数
③		資産老朽化比率
④		普通建設事業費
⑤	産業構造	歳入総額
⑥		財政力指数
⑦		資産老朽化比率
⑧		普通建設事業費
⑨	面積	歳入総額
⑩		財政力指数
⑪		資産老朽化比率
⑫		普通建設事業費
⑬	可住地面積	歳入総額
⑭		財政力指数
⑮		資産老朽化比率
⑯		普通建設事業費

ii 組合せの説明変数による検証		
	【説明変数】	【被説明変数】
①	人口・産業構造	歳入総額
②		財政力指数
③		資産老朽化比率
④		普通建設事業費
⑤	人口・面積	歳入総額
⑥		財政力指数
⑦		資産老朽化比率
⑧		普通建設事業費
⑨	人口・可住地面積	歳入総額
⑩		財政力指数
⑪		資産老朽化比率
⑫		普通建設事業費

## H17研究会から追加の新規検証項目

【説明変数】面積、可住地面積、人口・面積、人口・可住地面積  
 【被説明変数】資産老朽化比率、普通建設事業費(総額、補助、単独)、その内数データ(新規整備・更新整備)

# (1) 類似団体区分の検証結果について ①

## 説明変数に対する被説明変数の相関性について(単体)

被説明変数 説明変数		【既存】		【新規】									
		歳入総額	財政力指数	老朽化比率 (改訂)	老朽化比率 (基準)	普通建設事業費							
						補助事業費				単独事業費			
						新規整備	更新整備	新規整備	更新整備				
【既存】	人口	○	○	□	□	○	○	○	○	○	○	○	
	産業構造	○	○	□	□	▲	▲	▲	☆	☆	▲	○	
【新規】	面積	△	●	□	□	○	○	△	○	○	○	△	
	可住地面積	○	▲	□	□	○	○	○	△	○	○	○	

- ※1 「○」…都市、町村のどちらにおいても、正の相関性を示す変数(ex.人口が増加した場合、歳入増額が増加するもの)  
「●」…都市、町村のどちらにおいても、負の相関性を示す変数(ex.人口が増加しているにもかかわらず、歳入が減少するもの)  
「△」…都市、町村の少なくとも一方に、正の相関性を示す変数  
「▲」…都市、町村の少なくとも一方に、負の相関性を示す変数  
「☆」…都市、町村で正又は負の異なる相関性を示す変数  
「□」…説明変数の増減にかかわらず、概ね一定の数値を示す指数
- ※2 「資産老朽化比率」…サンプル数が比較的多く、傾向を検証することが可能な連結財務書類(総務省方式改訂モデル)及び(基準モデル)を抽出して比較。

## (1) 類似団体区分の検証結果について ②

被説明変数に対する説明変数の相関性について(説明変数・単体)

### ○被説明変数「歳入総額」に対する説明変数

- 都市及び町村ともに、正の相関性を示した説明変数・・・「人口」、「産業構造」、「可住地面積」
- 都市、町村の少なくとも一方に、正の相関性を示した説明変数・・・「面積」

### ○被説明変数「財政力指数」に対する説明変数

- 都市及び町村ともに、正の相関性を示した説明変数・・・「人口」、「産業構造」
- 都市及び町村ともに、負の相関性を示した説明変数・・・「面積」
- 都市、町村の少なくとも一方に、負の相関性を示した説明変数・・・「可住地面積」

### ○被説明変数「老朽化比率(改訂)・(基準)」に対する説明変数

- 都市及び町村ともに、どの説明変数においてもその増減にかかわらず、概ね一定の数値を示す。

### ○被説明変数「普通建設事業費」に対する説明変数

- 全7項目全てで、都市及び町村ともに、正の相関性を示した説明変数・・・「人口」
- 全7項目中、6項目で、都市及び町村ともに、正の相関性を示した説明変数・・・「可住地面積」
- 全7項目中、5項目で、都市及び町村ともに、正の相関性を示した説明変数・・・「面積」
- 全7項目中、4項目で、都市、町村の少なくとも一方に負の相関性を示した説明変数・・・「産業構造」

⇒ 上記の結果から、説明変数「人口」は、「資産老朽化比率(改訂)・(基準)」を除く「歳入総額」、「財政力指数」、「普通建設事業費」の全項目につき、正の相関性を示したことから、他の説明変数と比較すると、その団体の態様を的確に反映させる変数として、有用なものであるといえる。



# (1) 類似団体区分の検証結果について ③

## 説明変数に対する被説明変数の相関性について(組合せ)

被説明変数 説明変数		【既存】		【新規】									
		歳入総額	財政力指数	老朽化比率 (改訂)	老朽化比率 (基準)	普通建設事業費							
						補助事業費				単独事業費			
						新規整備	更新整備	新規整備	更新整備				
【既存】	人口・産業構造	○	○	□	□	●	○	×	▲	●	●	●	
【新規】	人口・面積	○	●	□	□	△	○	×	△	○	△	○	
	人口・可住地面積	△	●	□	□	○	△	○	△	○	△	△	

- ※1 「○」…都市、町村のどちらにおいても、正の相関性を示す変数(ex.人口が増加した場合、歳入増額が増加するもの)  
「●」…都市、町村のどちらにおいても、負の相関性を示す変数(ex.人口が増加しているにもかかわらず、歳入が減少するもの)  
「△」…都市、町村の少なくとも一方に、正の相関性を示す変数  
「▲」…都市、町村の少なくとも一方に、負の相関性を示す変数  
「□」…説明変数の増減にかかわらず、概ね一定の数値を示す指数
- ※2 「資産老朽化比率」…サンプル数が比較的多く、傾向を検証することが可能な連結財務書類(総務省方式改訂モデル)及び(基準モデル)を抽出して比較。

## (1) 類似団体区分の検証結果について ④

被説明変数に対する説明変数の相関性について(説明変数・組合せ)

### ○被説明変数「歳入総額」に対する説明変数

- 都市及び町村ともに、正の相関性を示した説明変数・・・「人口・産業構造」、「人口・面積」
- 都市、町村の少なくとも一方に、正の相関性を示した説明変数・・・「人口・可住地面積」

### ○被説明変数「財政力指数」に対する説明変数

- 都市及び町村ともに、正の相関性を示した説明変数・・・「人口・産業構造」
- 都市及び町村ともに、負の相関性を示した説明変数・・・「人口・面積」、「人口・可住地面積」
- 都市、町村の少なくとも一方に、負の相関性を示した説明変数・・・「可住地面積」

### ○被説明変数「老朽化比率(改訂)・(基準)」に対する説明変数

- 都市及び町村ともに、どの説明変数においてもその増減にかかわらず、概ね一定の数値を示す。

### ○被説明変数「普通建設事業費」に対する説明変数

- 全7項目中、4項目で、都市及び町村ともに、負の相関性を示した説明変数・・・「人口・産業構造」
- 全7項目中、3項目で、都市及び町村ともに、正の相関性を示した説明変数・・・「人口・面積」、「人口・可住地面積」

⇒ 上記の結果及び区分の統計上の継続性の観点から、引き続き、「人口」と「産業構造」を基本としつつ、被説明変数ごとに最適な他の説明変数を使用することで、地方財政の状況をより詳細に分析できるのではないかと考える。

# 財政分析手法の今後の検討課題について

## 第1回(4/28)研究会における課題提起

### (2) 財政状況資料集の充実

現行の財政状況資料集では、財政力指数や人件費など17項目が経年比較・類似団体比較の対象となっているが、例えば、維持補修費や教育費等が含まれていないなど、**網羅的ではないため、項目の追加等を検討することが必要。**

#### 「財政状況資料集」について(平成22年度決算～)

- 決算統計等のデータ等を用いた様々な観点からの財政分析が盛り込まれ、財政力指数、経常収支比率、将来負担比率、実質公債費比率等の主な財政指標の経年比較・類似団体比較が可能。



- ⇒ 住民一人当たりのコスト情報については、人件費、公債費、普通建設事業費のみを掲載。
- ⇒ 公共施設等の更新・統廃合・長寿命化といった老朽化対策に本格的に取り組む際に、類似団体との比較・分析の参考とすべきストック情報がない。



- 住民一人当たりのコストについて、これまで一部に限られていた項目を平成27年度決算より「性質別」や「目的別」で「財政状況資料集」により網羅的に公表し、経年比較や類似団体比較を行う。
- 今後の最重要課題の一つである公共施設等の老朽化対策等に対応するため、ストックに関する情報を整備し、固定資産台帳の整備に合わせて平成29年度決算までに順次、資産老朽化比率等を「財政状況資料集」に加えることで更なる充実を図る。

※固定資産台帳の整備により、未利用地や売却可能地をはじめとする土地情報が見える化される。

# (2) 財政状況資料集の充実について ①住民一人当たりコスト・性質別

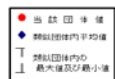
## 財政状況資料集(イメージ)

⇒ 計 16項目

### 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

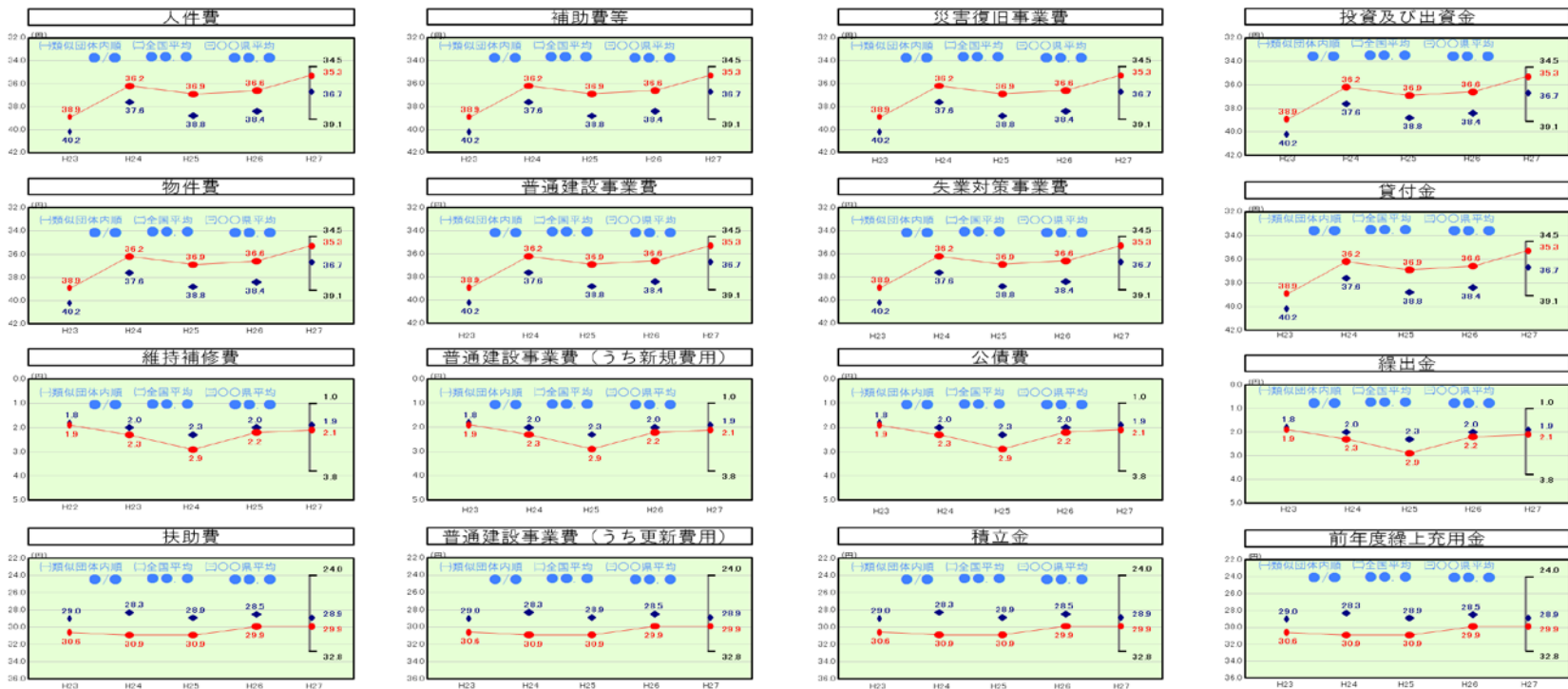
#### ① 性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人	1,930,496	人(H28.1.1現在)	-
うち日本人	1,921,070	人(H28.1.1現在)	-
商業入総額	850,895,863	千円	実質赤字比率
実質赤字比率	-		連結実質赤字比率
歳入総額	840,973,891	千円	実質公債費比率
歳出総額	5,738,283	千円	割合負担比率
実質収支	442,451,999	千円	(市町村別)
標準財政規模	934,744,916	千円	H23 政令市 H24 政令市 H25 政令市
地方債現在高			H26 政令市 H27 政令市



平成〇年度 ○県〇〇市

※ 市町村別値は、人口および産業構造等により全国の市町村を5つのグループに分けたものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言ふ。  
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成9年度)に準じ、平成9年度の住民基本台帳人口については、平成28年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



性質別歳出の分析欄

主な項目に団体自らがコメントできる欄

# (2) 財政状況資料集の充実について ②住民一人当たりコスト・目的別

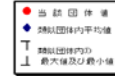
## 財政状況資料集(イメージ)

⇒ 計 15項目

### 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

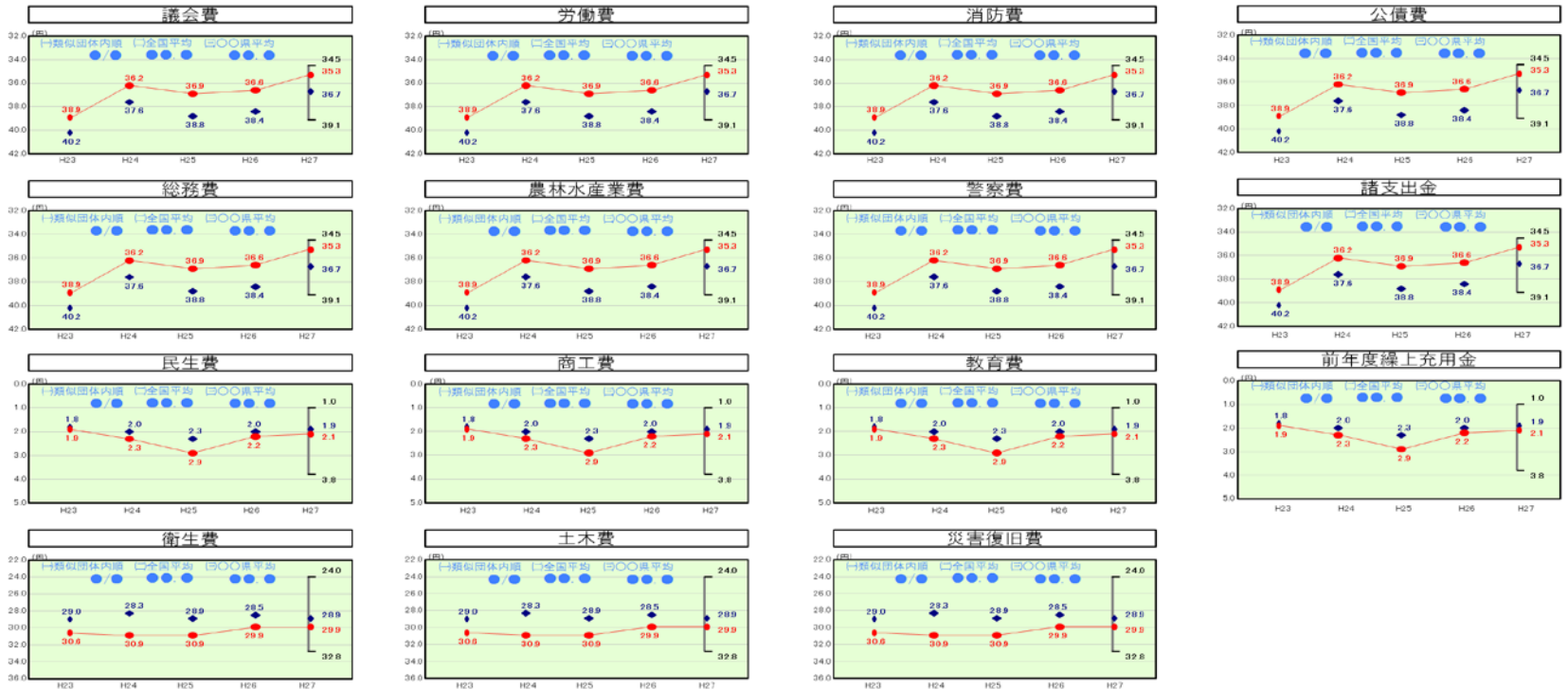
#### ② 目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人 うち日本人	1,930,496 1,921,070	人(H28.1.1現在) 人(H28.1.1現在)	実 連結実質赤字比率	-
面積 総面積	1,121.12 856,815.653	km <sup>2</sup> 千円	支 費公債費比率	6.7
歳入 総額	840,973,691	千円	特 種交付金比率	78.0
実 収支	5,738,283	千円	市 町村類型	H23 政令市 H24 政令市 H25 政令市
標準 財政規模	447,451,989	千円	( 年度毎)	H26 政令市 H27 政令市
地方 費現存高	934,744,016	千円		



平成〇年度 ○県〇〇市

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を39のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体とする。  
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成3年度の住民基本台帳人口については、平成2年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



目的別歳出の分析欄  
 主な項目に団体自らがコメントできる欄

# (2) 財政状況資料集の充実について ③ 財政指標等組み合わせ分析表

## 財政状況資料集(イメージ)

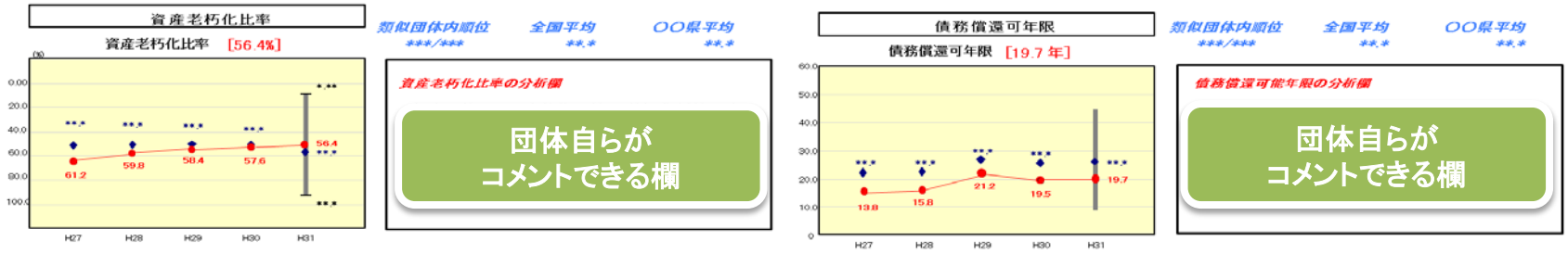
⇒ 計 4項目

### 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

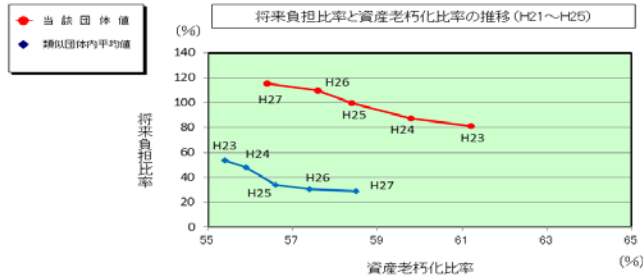
#### ③ 財政指標等組み合わせ分析表

平成○年度

○県○市



#### 将来負担比率及び資産老朽化比率の組み合わせによる分析



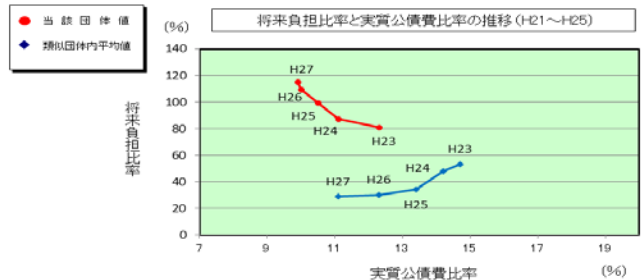
#### 将来負担比率及び資産老朽化比率の組み合わせ分析欄

団体自らがコメントできる欄

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体	資産老朽化比率	61.2	59.8	58.4	57.6	56.4
	将来負担比率	81.2	87.2	99.8	109.5	115.2
類似団体	資産老朽化比率	55.4	55.9	56.6	57.4	58.5
	将来負担比率	53.5	48.2	34.2	30.3	28.9

#### 将来負担比率及び実質公債費比率の組み合わせ分析



#### 将来負担比率及び実質公債費比率の組み合わせ分析欄

団体自らがコメントできる欄

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体	実質公債費比率	12.3	11.1	10.5	10.0	9.9
	将来負担比率	81.2	87.2	99.8	109.5	115.2
類似団体	実質公債費比率	14.7	14.2	13.4	12.3	11.1
	将来負担比率	53.5	48.2	34.2	30.3	28.9

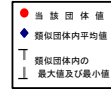
# (2) 財政状況資料集の充実について ④施設類型毎・施設情報

## 財政状況資料集(イメージ)

### 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

#### ③ 施設情報分析表

人口	1,930,496	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-
うち日本人	1,921,070	人(H28.1.1現在)	運搬実質赤字比率	-
面積	1,121.12	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.7
歳入総額	850,815,653	千円	将来負担比率	78.0
歳出総額	840,873,691	千円	市町村類型	H23 政令市 H24 政令市 H25 政令市
実質収支	5,738,283	千円	(年度毎)	H26 政令市 H27 政令市
標準財政規模	442,451,909	千円		
地方債現在高	934,744,016	千円		

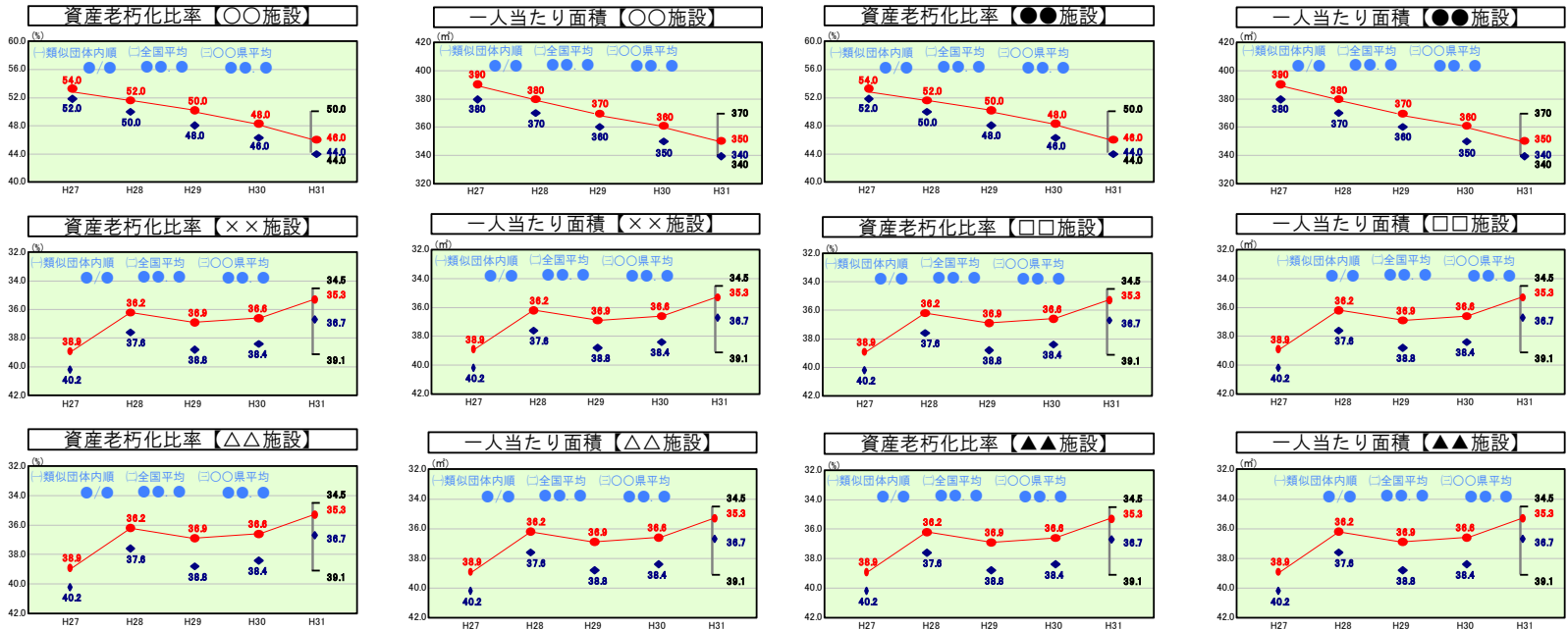


平成〇年度

〇県〇〇市

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成23年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

⇒ 計 6項目



#### 資産情報の分析欄

主な項目に団体自らがコメントできる欄

## 参考資料

1. 地方財政の全面的な「見える化」① ～決算情報の「見える化」の徹底～
2. 地方財政の全面的な「見える化」② ～新たな課題への積極的な対応～
3. e-Stat(政府統計の総合窓口)活用事例
4. 現行の「財政状況資料集」の様式



# 地方財政の全面的な「見える化」① ～決算情報の「見える化」の徹底～

平成27年11月27日  
経済財政諮問会議  
総務大臣提出資料

## 現状と課題

- 全ての都道府県・市区町村の決算情報については、「財政状況資料集」(\*)をはじめとして、総務省ホームページにおいて公表。  
※各団体の歳入歳出決算の生データや17種類の各種財政指標等、それらの経年比較・類似団体比較、自らの分析結果等を網羅的にとりまとめたもの(Excelファイル形式)
- 「財政状況資料集」において、**住民一人当たりコストは、人件費、普通建設事業費、公債費のみ掲載されており、性質別・目的別で項目が網羅されていない。**



## 今後の対応

### 決算情報の「見える化」の徹底

- 財政分析においては、他団体と一律に比較するのではなく、**①当該団体における経年比較や②類似団体との比較が重要**
- 上記を踏まえた上で、**住民一人当たりコスト**に

ついて、**性質別・目的別で網羅的に「見える化」** [H27決算～]

<性質別>

※下線部の項目が新規追加するもの

人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、普通建設事業費(新規整備・既存更新)、公債費、繰出金

<目的別>

議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、教育費

- ⇒ これにより、例えば、維持補修費、普通建設事業費(新規整備・既存更新)等の性質別、民生費、衛生費、教育費等の目的別の内訳が「見える化」
- ⇒ さらに、経年比較や類似団体の中での順位等に加え、各団体の分析コメントを付すことにより、財政分析の内容も「見える化」

イメージ

歳出決算額分析表



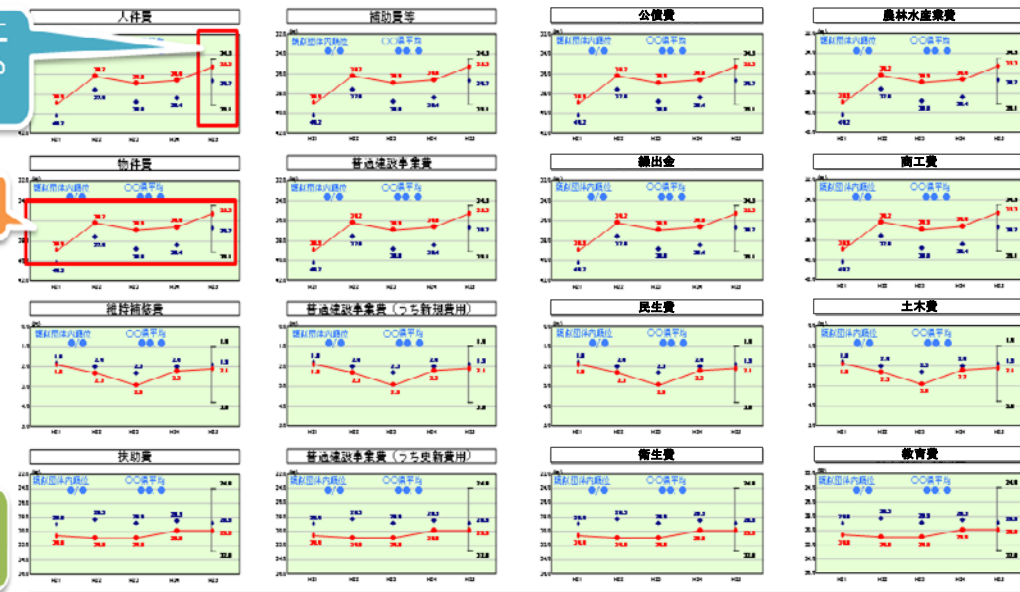
平成〇年度

〇〇市

①類似団体における順位や位置付け

②経年比較

③団体自らの分析コメント



※ この他、利用者目線からホームページを大幅改善

- ① 過去10年間の決算情報の生データを全面的に「見える化」
- ② データ検索機能や分析のためのグラフ作成機能の追加 等

※ 上記データは実際の地方公共団体のものではない

## 現状と課題

- **公共施設等の老朽化対策が大きな課題**となっているが、「財政状況資料集」には、**公共施設等の老朽化度合いを示す指標、施設類型毎のストック情報や固定資産台帳が含まれていない。**

## 今後の対応

### 新たな課題への積極的な対応

公共施設等の老朽化対策という課題に積極的に対応していくため、**地方公会計(固定資産台帳)のデータを経年比較、類似団体比較等に活用することで、「財政状況資料集」の内容を大幅に充実**

#### ① 資産老朽化比率の追加 固定資産台帳の整備に合わせてH29決算までに順次

地方公会計により把握可能となる「**資産老朽化比率**」を新たな**財政分析指標**として追加

#### ② 新たな分析手法の導入

新たな分析手法として、**将来負担比率と資産老朽化比率の「組合せ分析」**を導入

#### ③ 「施設類型毎のストック情報」や「土地情報」の追加

固定資産台帳により把握可能となる道路、学校、公営住宅等の**施設類型毎の一人当たり面積や資産老朽化比率といったストック情報を追加**するとともに、同台帳により**土地情報も「見える化」**

これまで分らなかったストック情報も全面的に「見える化」

⇒ **公共施設等全体及び施設類型毎の資産老朽化比率や保有量の「見える化」**

⇒ **自治体が保有する未利用地や売却可能地をはじめとする土地情報の「見える化」**

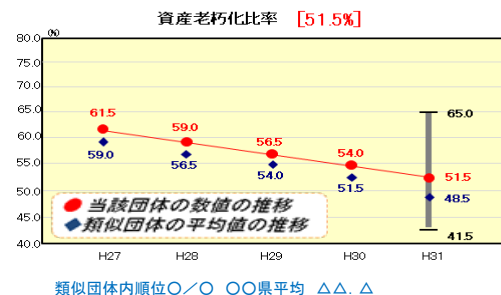
※ 公共施設等総合管理計画の進捗度合いについては、資産老朽化比率に加え、例えば、公共施設の一人当たり床面積等の経年比較や横比較により把握可能(進捗度合いの把握のために他に有効な方法があるかさらに検討)

※ 社会経済情勢の変化を踏まえ、**横比較の対象団体(類似団体)のあり方についても研究**



### イメージ

#### ① 資産老朽化比率の追加



#### 資産老朽化比率の分析欄

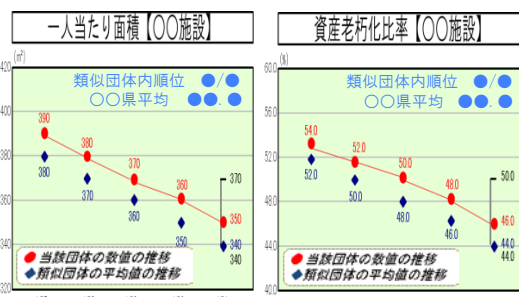
各団体による分析コメントを記載

#### ② 新たな分析手法の導入



⇒ 地方債現在高や退職手当支給予定額等を対象とした「将来負担比率」を「資産老朽化比率」と組み合わせることで、**公共施設等の除却・更新といった老朽化対策の必要性が「見える化」**され、**将来負担をより総合的に把握**することが可能

#### ③ 「施設類型毎のストック情報」や「土地情報」の追加



#### 土地情報

固定資産台帳からの抜粋

	所在地	取得年月日	取得価額等	耐用年数	用途	売却可能区分	時価等	...
建物A	□市○〇	S35.4.30	5億円	50年	庁舎	×	—	...
土地B	□市××	S30.5.23	1億円	—	未利用	×	—	...
土地C	□市△△	S40.1.23	2億円	—	未利用	○	3億円	...

#### 公有地情報の「見える化」

固定資産台帳に記載された公有地の用途や売却可能区分等を開示することで、**未利用地や売却可能地の情報を「見える化」**し、**公有地の有効利用や売却の検討に活用**(さらに、**民間投資の促進にも寄与**)

※ 上記データは実際の地方公共団体のものではない

# e-Stat（政府統計の総合窓口）活用事例

- e-Stat(政府統計の総合窓口)では、各省庁の様々なデータが登録されており、データ同士を組み合わせた新たな分析が可能。
  - ・登録されている政府統計の統計表ファイルをキーワード等での検索を可能とする機能強化、決算情報に加え、データベース化された他の統計調査結果を用いた、データ利活用の拡大(e-Stat上で、分類項目の選択、レイアウト変換、グラフ作成可能)。

## 検索機能の強化

キーワード検索が可能  
「財政力指数」、「歳入」、  
「歳出」Jetc...

政府統計全体から探す  
キーワード検索(条件指定)

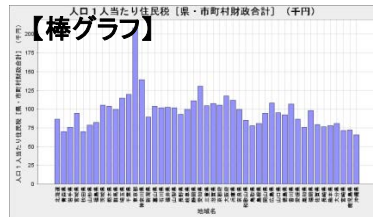
○ 利用者目線に立った分かりやすいデータアクセスの強化

利用件数	キーワード
1	351 人口
2	280 国勢調査
3	118 経済センサス
4	118 国民医療費
5	115 人口動態
6	103 家計調査
7	88 都道府県別
8	76 推計人口
9	73 都道府県
10	71 患者調査

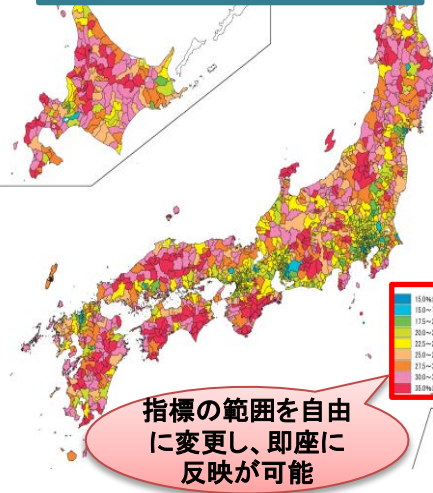
日次 >>一覧表示

## データ利活用の拡大

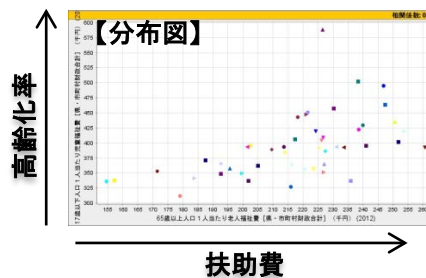
人口一人当たりの  
都道府県別決算額を横比較



財政力指数の高い団体の  
分布状況を可視化



高齢化率・扶助費の  
組み合わせ分析が可能



グラフ種別 7パターン  
グラフ配色 16パターン  
レイアウト 6種類 から選択

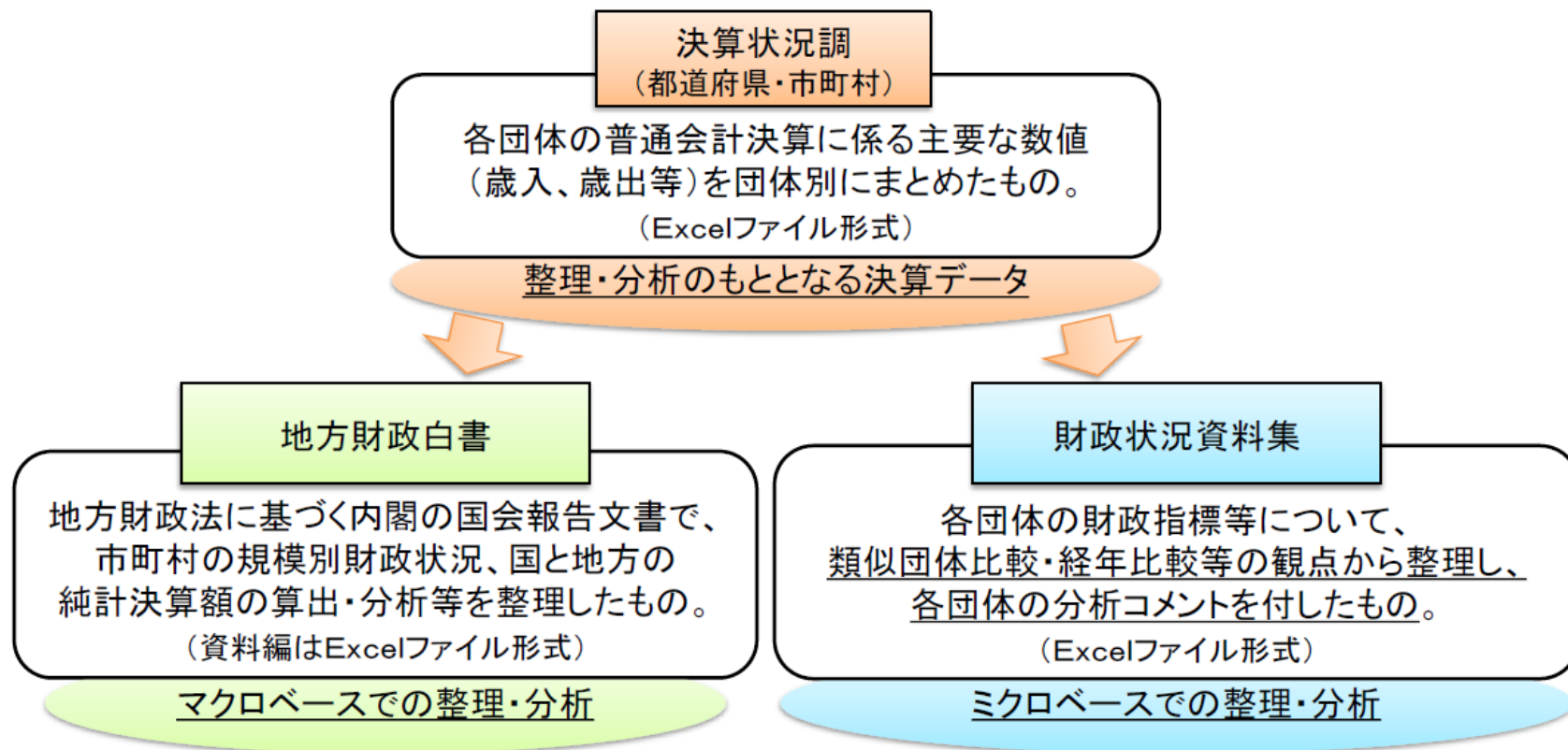
- e-Stat上でグラフの種別、配色、レイアウト、表の並び順が自在に変更可能。さらに、編集や加工がしやすい汎用性の高いxml形式でのダウンロード可。

- 決算情報と他の統計データを組み合わせることで、新たな分析が可能。(例えば、分布図を活用し、高齢化率と扶助費の関係性を明らかにするなど。)

※グラフ、図、分布地図はイメージ

## 地方公共団体の決算情報の公表

都道府県及び市町村の決算情報については、整理・分析のもととなる決算データである「決算状況調」のほか、マクロベースで整理・分析された「地方財政白書」、ミクロベースで整理・分析された「財政状況資料集」等を公表



※ その他、「地方財政統計年報」(歳入・歳出項目毎の10年度分の数値等を掲載)等も公表。





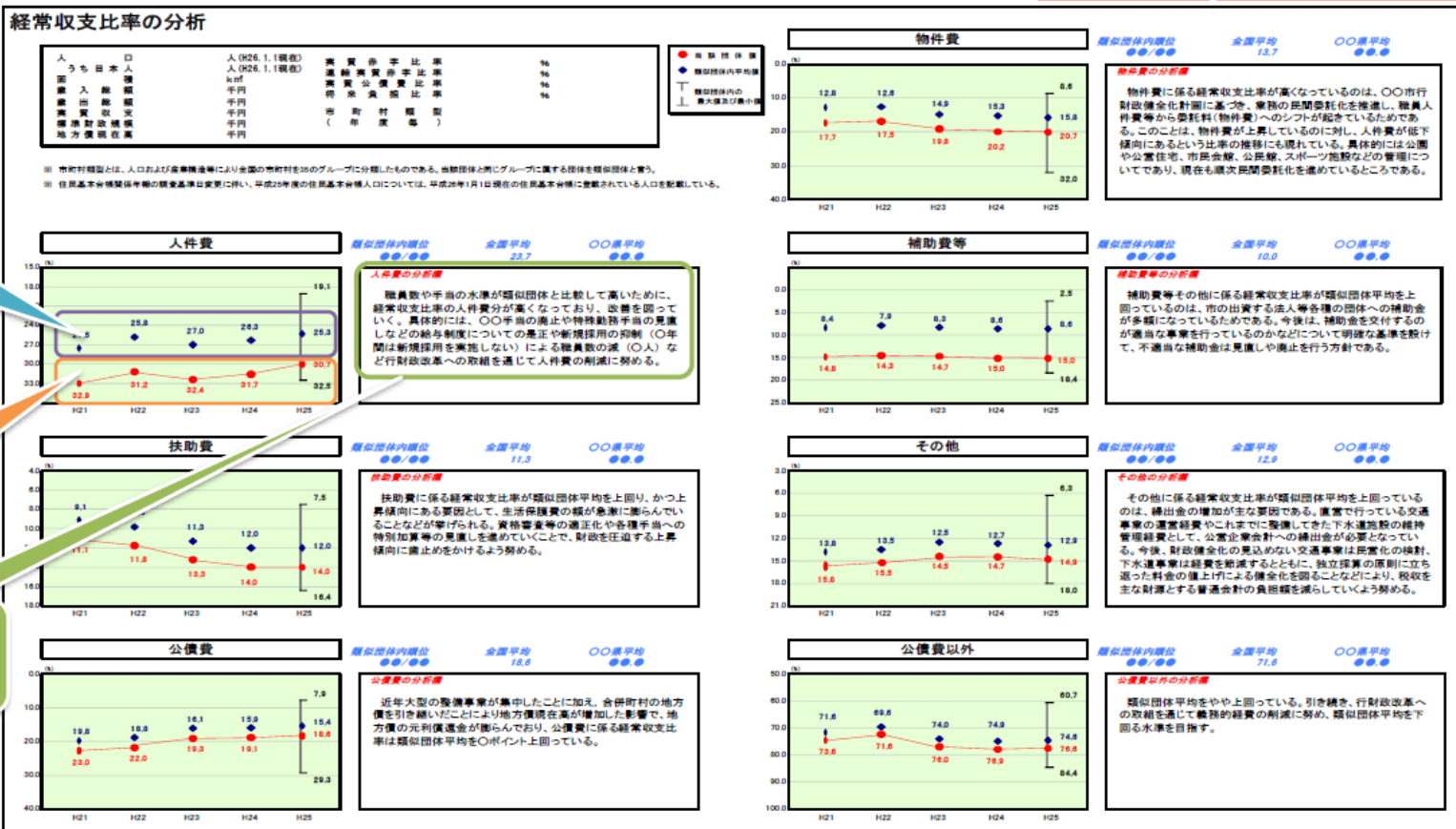
## 財政状況資料集（経常経費分析表）

人件費、扶助費、公債費等の経常収支比率の分子の内訳について、経年比較や類似団体比較を実施した上で、各団体の分析コメントを記載

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

〇〇県〇〇市



類似団体の平均値

自団体の経年比較

団体自らの分析コメント

各データ及び分析コメントは実際の市町村のものではない。